

貸借対照表

令和6年 3月31日

(単位 円)

資 産 の 部				
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減	
固定資産	4,922,813,182	5,243,988,629	△	321,175,447
有形 固定 資産	4,333,475,055	4,449,138,980	△	115,663,925
土 地	467,214,532	467,214,532		0
建 物	3,099,395,692	3,231,324,201	△	131,928,509
構 築 物	12,086,624	14,233,035	△	2,146,411
教育研究用機器備品	131,567,510	118,273,481		13,294,029
管理用機器備品	7,134,273	4,123,036		3,011,237
図 書	614,227,924	613,970,695		257,229
建 設 仮 勘 定	1,848,500	0		1,848,500
特 定 資 産	(578,084,927)	(778,084,849)	(△)	199,999,922)
第2号基本金引当特定資産	229,150,000	429,150,000	△	200,000,000
第3号基本金引当特定資産	200,000,000	200,000,000		0
退職給与引当特定資産	141,150,000	141,150,000		0
奨学費引当特定資産	7,784,927	7,784,849		78
その他の固定資産	11,253,200	16,764,800	△	5,511,600
長 期 貸 付 金	130,000	80,000		50,000
ソフトウェア	11,123,200	16,684,800	△	5,561,600
流動資産	386,442,138	443,123,662	△	56,681,524
現 金 預 金	214,299,603	263,799,941	△	49,500,338
預 け 金	75,999,234	103,845,206	△	27,845,972
未 収 入 金	92,580,193	69,908,584		22,671,609
貯 蔵 品	2,396,150	2,474,238	△	78,088
短 期 貸 付 金	120,000	180,000	△	60,000
前 払 金	1,046,958	2,915,693	△	1,868,735
資産の部合計	5,309,255,320	5,687,112,291	△	377,856,971
負 債 の 部				
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減	
固定負債	692,923,918	608,416,772		84,507,146
長 期 借 入 金	510,450,000	410,200,000		100,250,000
退職給与引当金	176,271,728	194,393,345	△	18,121,617
長 期 未 払 金	6,202,190	3,823,427		2,378,763
流動負債	176,546,386	249,743,201	△	73,196,815
短 期 借 入 金	0	200,000	△	200,000
未 払 金	28,785,250	19,599,190		9,186,060
前 受 金	115,384,340	191,364,000	△	75,979,660
預 り 金	32,376,796	38,580,011	△	6,203,215
負債の部合計	869,470,304	858,159,973		11,310,331
純 資 産 の 部				
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減	
基本金	9,463,529,404	9,618,936,471	△	155,407,067
第1号 基本金	8,923,379,404	8,878,786,471		44,592,933
第2号 基本金	229,150,000	429,150,000	△	200,000,000
第3号 基本金	200,000,000	200,000,000		0
第4号 基本金	111,000,000	111,000,000		0
繰越収支差額	△ 5,023,744,388	△ 4,789,984,153	△	233,760,235
翌年度繰越収支差額	△ 5,023,744,388	△ 4,789,984,153	△	233,760,235
純資産の部合計	(4,439,785,016)	(4,828,952,318)	(△)	389,167,302)
負債及び純資産の部合計	5,309,255,320	5,687,112,291	△	377,856,971

注記 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

- ・徴収不能引当金

未収入金の徴収不能に備える為、個別に見積った徴収不能見込額を計上している。

- ・退職給与引当金

退職給与引当金の算定方法は、次のとおりである。

退職金の支給に備えるため、高等学校以下の教職員に係わる退職給与引当金に関しては、期末要支給額219,795,075円から東京都私学財団よりの交付金相当額を控除した金額の100%を計上している。

大学の教職員に係わる退職給与引当金については、期末要支給額121,092,811円を基にして私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加算した金額の100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

- ・有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

- ・たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法に基づく原価法である。

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

- ・預り金その他経過項目に係る表示方法

預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

重要な会計方針の変更等

該当事項はない。

減価償却額の累計額の合計額

4,738,536,102円

徴収不能引当金の合計額

593,823円

担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている、資産の種類及び額は次のとおりである。

土地 56,402㎡ 378,732,443円

翌年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額:

159,754,953円

当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

その他の財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

その他の財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

①総括表

当年度（令和4年3月31日）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	－円	－円	－円
（うち満期保有目的の債券）	－円	－円	－円
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	50,000,000円	49,785,000円	△215,000円
（うち満期保有目的の債券）	50,000,000円	49,785,000円	△215,000円
合 計	50,000,000円	49,785,000円	△215,000円
（うち満期保有目的の債券）	50,000,000円	49,785,000円	△215,000円

②明細表

当年度（令和4年3月31日）

種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債 券	50,000,000円	49,785,000円	△215,000円
株 式	－円	－円	－円
投資信託	－円	－円	－円
貸付信託	－円	－円	－円
そ の 他	－円	－円	－円

合 計 50,000,000円 49,785,000円 △215,000円

時価のない有価証券 ー円

有価証券合計 50,000,000円

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引の処理

通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースは、次のとおりである。

平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
管理用機器備品	3,003,000円	600,600円

(3) 補助活動事業支出は、人件費に含まれており、その金額は僅少である。

(4) 関連当事者との取引 関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

属 性	理事木村美由紀が代表役員をしている宗教法人
役員、法人等の名称	(宗)純心聖母会
住 所	長崎県長崎市
資本金又は出資金	—
事業内容または職業	キリスト教(カトリック)の布教及び社会福祉法人純心聖母会及び学校法人東京純心女子学園等の援助
決議権の所有割合	—
関係内容	
役員の兼任等	兼任1人
事業上の関係	—
取引の内容	金銭消費貸借
取引金額	0円
勘定科目	長期借入金 期末残高 510,000,000円
	短期借入金 期末残高 0円
※ 1	無利息

属 性	理事青木治人の近親者
役員、法人等の名称	青木浩文
資本金又は出資金	—
事業内容または職業	弁護士
決議権の所有割合	—
関係内容	
役員の兼任等	—
事業上の関係	—
取引の内容	弁護士報酬、給与
取引金額	2,363,039円
勘定科目	未払金 期末残高 0円